

相模原市と相模原市米軍基地返還促進等市民協議会による要請結果について

このことについて、次のとおり実施しましたので、お知らせします。

- 1 日時 平成30年11月14日(水) 午前9時30分～午後3時50分頃
- 2 要請者 相模原市  
相模原市米軍基地返還促進等市民協議会  
(会長：相模原市長、副会長：市議会議長・市自治会連合会会長・  
連合神奈川相模原地域連合議長、理事：相模原市副市長、  
市議会議員、地区自治会連合会長等) 15名
- 3 要請内容 「基地の返還等、米軍基地問題に関すること」
- 4 要請先等

要請先	対応者
在日米陸軍司令官 (キャンプ座間)	フィリップ K.ゲージ 在日米陸軍基地管理本部司令官
米海軍厚木航空施設司令官 (厚木基地)	ハワード・サミュエルソン 広報部長 高倉 雅子 渉外部長
駐日米国大使	マット・ハロウエル 安全保障政策課書記官
防衛大臣	原田 憲治 副大臣
外務大臣	佐藤 正久 副大臣

5 対応者の主な発言

【キャンプ座間】

- ・基地の返還は日米間の政府レベルの問題となるため、しかるべき上級司令部へ伝える。
- ・第38防空砲兵旅団司令部は、第35戦闘維持支援大隊が駐留していた施設を使用する。相模総合補給廠の主要任務が兵站業務であることは今後も変わらない。
- ・当該司令部の要員は115名規模であるが、段階的に配置するため、現在は10名程度が勤務。居住先はキャンプ座間や相模原住宅地区を予定。
- ・当該司令部は朝から夕方までの、いわゆる日勤体制である。また、周辺に交通の影響を与えないよう、通勤バスなどの方策を検討中。
- ・相模総合補給廠において当該司令部を説明する機会を設けることを検討したい。
- ・米陸軍駐留を受け入れてくれている周辺住民を災害から守るため、来年の早い時期にキャンプ座間において相武台周辺の30人程度の住民を交えた広域避難訓練

を市とともに実施したい。あわせて、相模総合補給廠への避難訓練も実施できるよう、準備を進めていく。

#### 【厚木基地】

- ・騒音によって被害を受けている住民の方々の思いは理解をしている。航空機の運用には様々な考慮すべき事項があり、これらのバランスをとりながら、日本の祝祭日等に配慮した航空機の運用など騒音を抑える努力を引き続き心がけていく。
- ・航空機の事故防止に向けて、米軍としても、安全に運用することを最優先としている。
- ・航空機の部品落下は、あってはならないことであり、安全な運用に努めていく。また、オスプレイについても、安全を最優先としていく。

#### 【米国大使館】

- ・米軍の駐留が市民生活に様々な影響や支障を生じさせていることは理解している。私たちは良き隣人としての関係の構築に引き続き取り組んでいきたい。
- ・大使館として、地元の方々の意見を伺うことは重要であり、理解を深めることにもつながる。今日の実情の内容は大使及び首席公使にも伝えるとともに、ワシントンにも報告する。

#### 【防衛省】

- ・返還4事案の実現に向けて、市の意向を踏まえ米側と協議していく。
- ・第38防空砲兵旅団司令部は、10月16日から活動開始したと聞いている。ハワイの第94対空ミサイル防衛コマンドの一部として、車力、経ヶ岬などの統制、調整を行うとの説明を受けている。当該施設は要員のみが駐留し、装備品の導入はないとされており、また新たな大規模な訓練は行わないことから、国としては基地の機能強化に当たらないと認識している。
- ・ヘリコプター騒音被害については、国としても重々承知しており、安全面に配慮するとともに、一定の高度を確保するなど地域への影響を最小限とするよう米側に求めていく。
- ・オスプレイの運用等の情報については、得られたものは速やかに提供する。

#### 【外務省】

- ・返還4事案の早期実現に向けて、防衛省と連携して取り組む。
- ・第38防空砲兵旅団司令部の駐留に当たり、地元への影響等、十分配慮するよう、米側に求めていく。
- ・ヘリコプター騒音問題については、飛行時間帯など日米合意事項の順守をはじめ、騒音による影響が最小限となるよう求めていく。
- ・オスプレイについては、安全性の確保を万全にすることが重要であり、米側にしっかり求めていく。

問い合わせ先

渉外課 電話 042-769-8207(直通)